

2020（令和2）年度

郡山市の財務諸表（概要版）



撮影：郡山市観光協会公式SNSアンバサダー sho_juke19 撮影地：猪苗代湖



2021（令和3）年9月

郡山市財務部財政課

1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書 (NW)

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

3-1 貸借対照表 (各会計合算)

2021(令和3)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額（資産の控除項目）

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	33,870,931
現金預金	9,988,122
未収金	5,151,188
税未収金	1,871,191
保険料未収金	2,824,018
その他未収金	455,979
不納欠損引当金	△ 438,118
基金積立金	12,610,729
財政調整基金	12,610,729
短期貸付金	169,284
貸倒引当金	△ 6,457
棚卸資産	2,926,497
その他流動資産	3,469,687
II 固定資産	678,117,564
事業用資産	196,427,533
有形固定資産	196,033,302
土地	98,840,776
建物	86,214,194
工作物	10,840,936
立木	137,396
無形固定資産	394,231
地上権	702
ソフトウェア	355,715
その他無形固定資産	37,814
インフラ資産	381,968,318
有形固定資産	381,966,537
土地	129,907,974
建物	3,149,593
工作物	248,908,970
その他有形固定資産	0
無形固定資産	1,781
物品	4,709,172
リース資産	2,332,349
建設仮勘定	43,232,455
投資その他の資産	49,447,737
有価証券及び出資金	1,127,909
公営企業会計出資金	32,963,336
長期貸付金	663,861
基金積立金	14,692,632
減債基金	340
特定目的基金	12,862,014
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	711,988,495

将来支払わなければ
ならない負債が
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	15,709,506
還付未済金	63,683
地方債	10,025,664
短期借入金	0
未払金	44
賞与引当金	1,360,509
リース債務	789,919
その他流動負債	3,469,687
II 固定負債	96,823,700
地方債	80,261,667
長期借入金	0
退職手当引当金	15,136,689
その他引当金	0
リース債務	1,425,344
その他固定負債	0
負債の部合計	112,533,205

純資産の部	
純資産	599,455,290
(うち当期純資産増減額)	△ 5,290,370
純資産の部合計	599,455,290
負債及び純資産の部合計	711,988,495

純資産
資産の総額から負債の総額を
控除した金額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職手当引当金

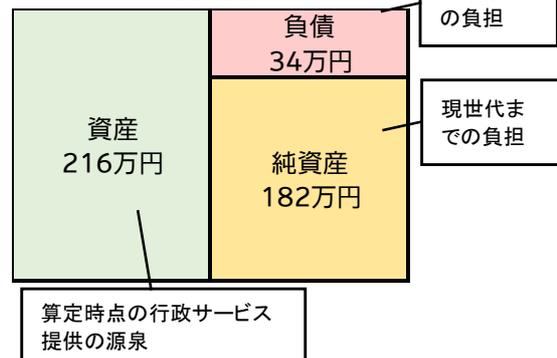
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

参考：市民1人当たりの貸借対照表

算定人口 329,400人
(2021.4.1現在現住人口)



3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

(単位：百万円)

資産の部

流動資産 338億71百万円
[前年度比 21億62百万円増]

主な増減

- ・現金預金 17億36百万円の増
- ・未収金 2億71百万円の減
- ・基金積立金 16億80百万円の増
- ・棚卸資産9億23百万円の減
(西部第一工業団地の分譲による)

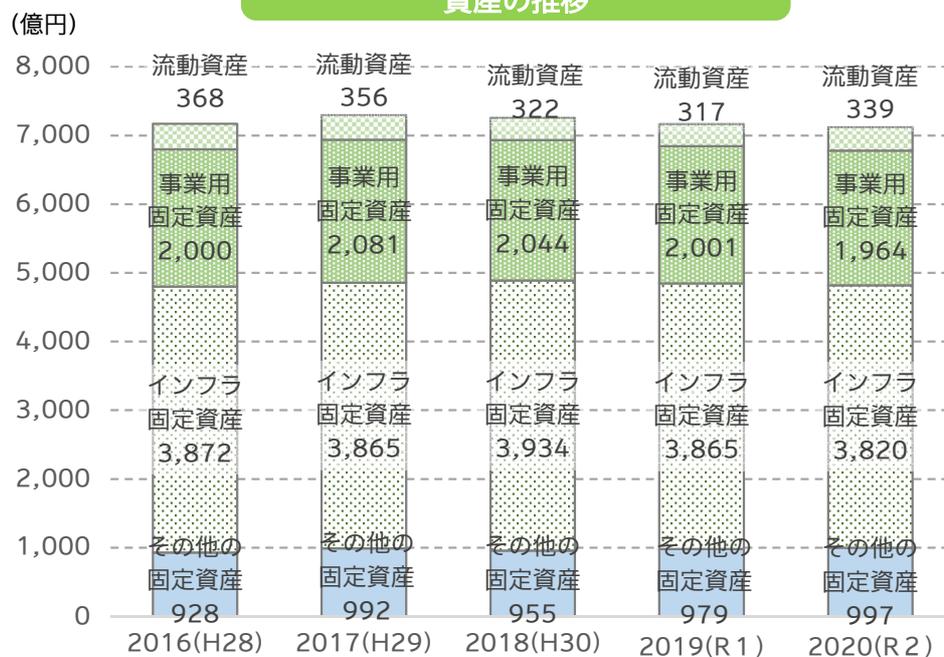
固定資産 6,781億18百万円
[前年度比 64億68百万円減]

主な増減

- ・事業用資産 36億86百万円の減
(減価償却費の増)
- ・インフラ資産 45億64百万円の減
(減価償却費の増)
- ・建設仮勘定 10億20百万円の増
(幹線道路整備、区画整理事業等
工事中資産の増)

科目	2020 (R2)年度	2019 (R1)年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	33,871	31,709	2,162	6.8
現金預金	9,988	8,252	1,736	21.0
未収金	5,151	5,422	△ 271	△ 5.0
不納欠損引当金	△ 438	△ 436	△ 2	-
基金積立金	12,611	10,931	1,680	15.4
短期貸付金	169	161	8	5.0
貸倒引当金	△ 6	△ 8	2	-
棚卸資産	2,926	3,849	△ 923	△ 24.0
その他流動資産	3,470	3,539	△ 69	△ 1.9
固定資産	678,118	684,586	△ 6,468	△ 0.9
事業用固定資産	196,428	200,114	△ 3,686	△ 1.8
インフラ固定資産	381,968	386,532	△ 4,564	△ 1.2
物品	4,709	4,539	170	3.7
リース資産	2,332	2,481	△ 149	△ 6.0
建設仮勘定	43,232	42,212	1,020	2.4
投資その他の資産	49,448	48,709	739	1.5
資産の部合計	711,988	716,295	△ 4,307	△ 0.6

資産の推移



2020(R2)年度の固定資産は、2016(H28)年度比で、事業用が36億円、インフラが52億円減少しています。

(単位：百万円)

科目	2020 (R2)年度	2019 (R1)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	15,710	16,398	△ 688	△ 4.2
還付未済金	64	58	6	10.3
地方債	10,026	10,580	△ 554	△ 5.2
未払金	0	0	—	—
賞与引当金	1,361	1,309	52	4.0
リース債務	790	912	△ 122	△ 13.4
その他流動負債	3,470	3,539	△ 69	△ 1.9
固定負債	96,824	95,152	1,672	1.8
地方債	80,262	78,716	1,546	2.0
退職手当引当金	15,137	14,951	186	1.2
リース債務	1,425	1,485	△ 60	△ 4.0
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	112,533	111,550	983	0.9
<純資産の部>				
純資産	599,455	604,746	△ 5,291	△ 0.9
(うち当期純資産合計額)	△ 5,290	△ 6,985	1,695	△ 24.3
負債及び純資産の部合計	711,988	716,295	△ 4,307	△ 0.6
純資産比率	84.2%	84.4%	-0.2%	—

負債の部

流動負債 157億10百万円
[前年度比 6億88百万円減]

主な増減

- ・翌年度償還予定の地方債
5億54百万円の減
- ・翌年度支払予定のリース債務
1億22百万円の減

固定負債 968億24百万円
[前年度比 16億72百万円増]

主な増減

- ・翌々年度以降償還予定の地方債
15億46百万円の増
- ・退職手当引当金
1億86百万円の増

純資産の部

純資産 5,994億55百万円
[前年度比 52億91百万円減]

純資産比率 84.2%

負債及び純資産の推移

2020(R2)年度は、2016(H28)年度比で、負債は71億円減少、純資産は24億円増加しています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2020（令和 2）年 4 月 1 日
至 2021（令和 3）年 3 月 31 日

通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支

通常収支差額と特別収支差額の合計額

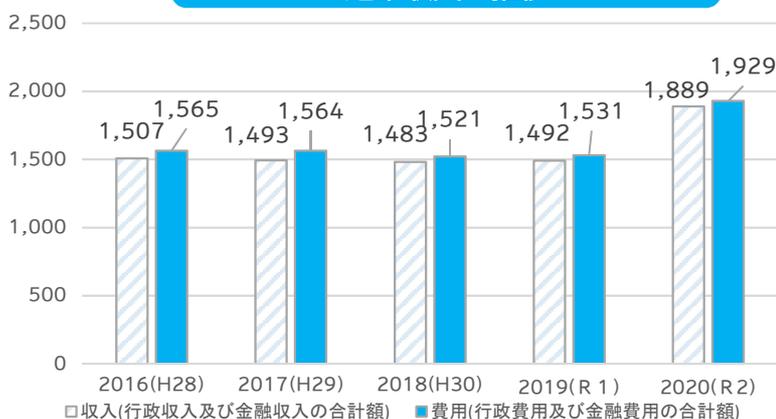
※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

科目	2020 (R 2)年度	2019 (R 1)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 3,972	△ 3,897	△ 75	-
行政収支差額	△ 3,507	△ 3,340	△ 167	-
行政収入	188,856	149,189	39,667	26.6
地方税	50,772	51,544	△ 772	△ 1.5
地方譲与税・交付金等	10,270	8,770	1,500	17.1
地方交付税	9,608	11,304	△ 1,696	△ 15.0
保険料	13,720	13,763	△ 43	△ 0.3
国庫支出金	59,828	20,876	38,952	186.6
県支出金	31,786	31,151	635	2.0
分担金及び負担金	6,746	6,551	195	3.0
使用料及び手数料	2,623	3,157	△ 534	△ 16.9
諸収入	1,150	1,192	△ 42	△ 3.5
その他	2,352	883	1,469	166.4
行政費用	192,363	152,529	39,834	26.1
人件費	17,127	17,025	102	0.6
物件費	19,156	16,011	3,145	19.6
維持補修費	2,990	2,771	219	7.9
扶助費	28,515	27,354	1,161	4.2
補助費等	103,375	69,275	34,100	49.2
減価償却費	16,950	16,698	252	1.5
その他	4,252	3,395	857	25.2
金融収支差額	△ 465	△ 557	92	-
金融収入	28	36	△ 8	△ 22.2
金融費用	493	593	△ 100	△ 16.9
特別収支差額	△ 4,319	△ 6,116	1,797	△ 29.4
特別収入	26,786	15,920	10,866	68.3
特別費用	31,105	22,037	9,068	41.1
当期収支差額	△ 8,290	△ 10,013	1,723	-

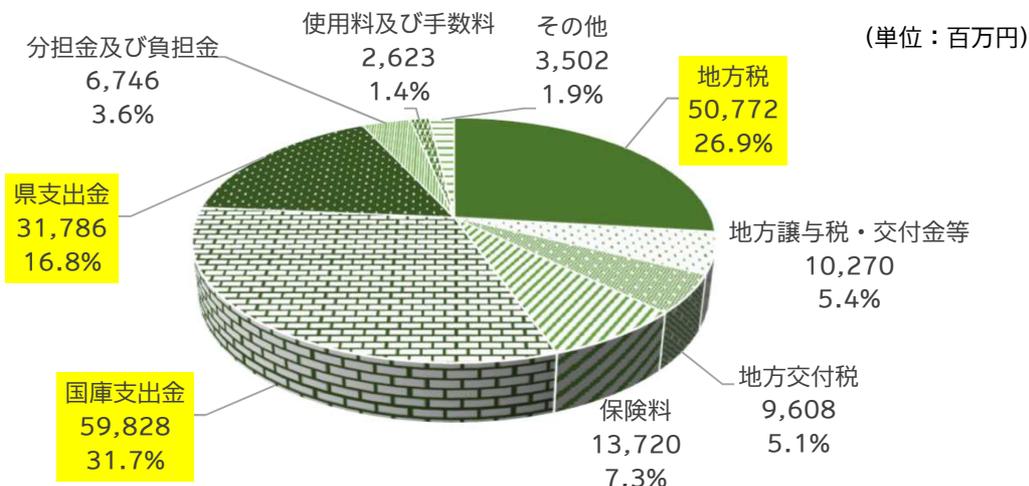
（億円）

通常収支の推移



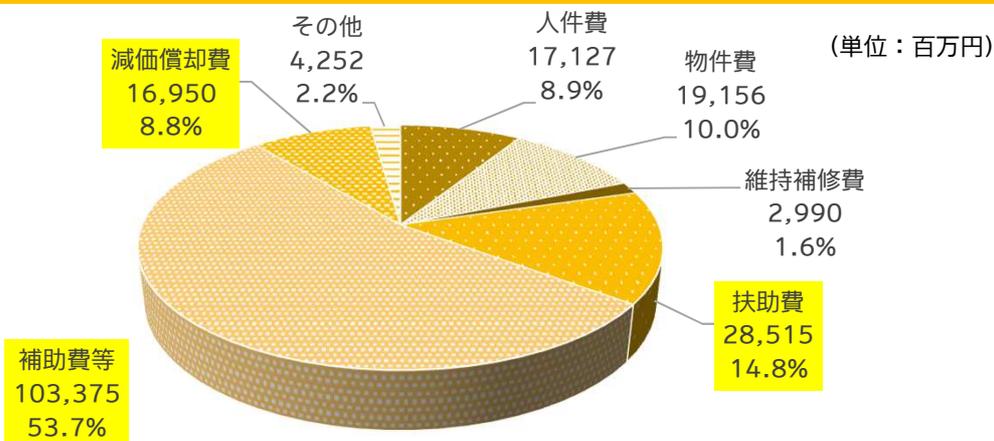
行政収入の内訳

最も多いのが、国庫支出金で598億28百万円（構成比31.7%）、次いで、地方税（市民税や固定資産税等）が507億72百万円（構成比26.9%）、県支出金が317億86百万円（構成比16.8%）、となっています。



行政費用の内訳

最も多いのが、保険給付費や特別定額給付金（新型コロナウイルス緊急経済対策）を含む補助費等で1,033億75百万円（構成比53.7%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が285億15百万円（構成比14.8%）となっています。また、有形固定資産の減価償却費が169億50百万円で行政費用の8.8%を占めています。



市民一人当たりの行政コスト

2020（令和2）年度における市民一人当たりの費用は58万7千円で、収入は57万3千円となり、差し引きの通常収支差額は△1万4千円となっています。

※人口は32万9,400人（2021年4月1日現在）で算定しています。

※原子力災害対策、災害復旧費に要する経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。



5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

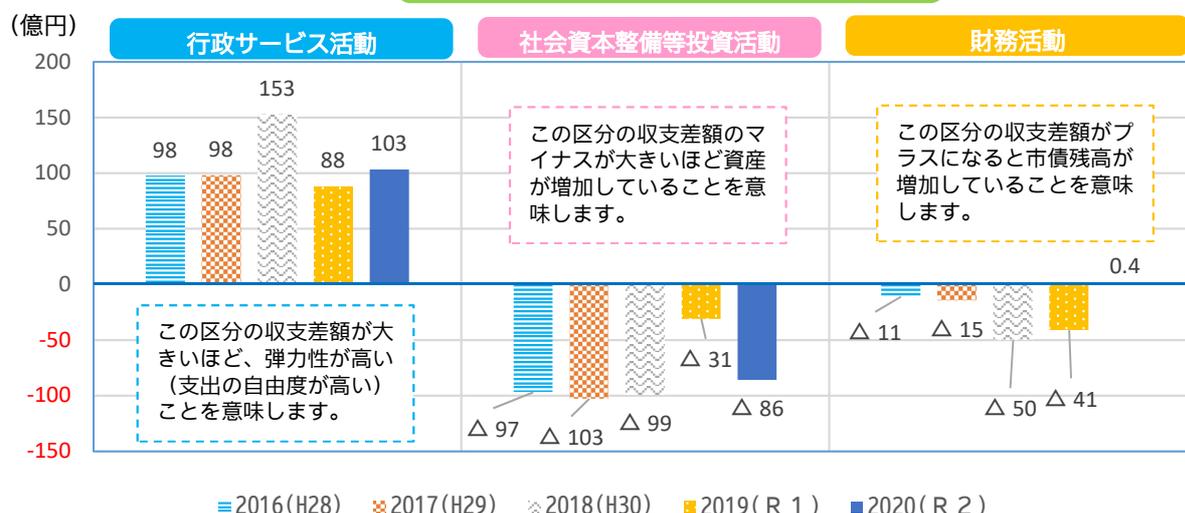
（単位：百万円） 自 2020（令和2）年4月1日
至 2021（令和3）年3月31日

行政サービス活動
 経常的な行政サービスを提供するための現金収支
 <収入>
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など
 <支出>
 給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2020 (R2)年度	2019 (R1)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	214,805	164,495	50,310	30.6
税収等	70,354	71,538	△ 1,184	△ 1.7
地方税	50,475	51,463	△ 988	△ 1.9
地方譲与税	1,177	1,154	23	2.0
地方特例交付金	351	730	△ 379	△ 51.9
その他交付金等	8,742	6,886	1,856	27.0
地方交付税	9,608	11,304	△ 1,696	△ 15.0
国庫支出金	59,828	20,876	38,952	186.6
県支出金	31,786	31,151	635	2.0
業務収入その他	26,701	25,299	1,402	5.5
金融収入	26	33	△ 7	△ 21.2
特別収入	26,111	15,599	10,512	67.4
支出合計	204,505	155,694	48,811	31.4
行政支出	173,483	134,981	38,502	28.5
人件費	19,415	19,525	△ 110	△ 0.6
物件費	19,156	16,011	3,145	19.6
維持補修費	2,990	2,771	219	7.9
扶助費	28,515	27,354	1,161	4.2
補助費等	103,408	69,319	34,089	49.2
繰出金	0	0	0	—
金融支出	493	593	△ 100	△ 16.9
特別支出	30,529	20,120	10,409	51.7
行政サービス活動収支差額	10,300	8,800	1,500	17.0

各活動区分別収支差額の推移



2020(令和2)年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は103億円の収入超過。西部第一工業団地の分譲進捗による業務収入の増などにより前年度比で約15億円増加しました。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は85億99百万円の支出超過。区画整理事業や環状線等街路整備事業など投資的経費が前年度比12億45百万円増加。さらに、基金繰入金が34億91百万円減少した一方で、基金積立金が10億81百万円増加したため、前年度比で約55億円減少しました。
- 財務活動収支差額は36百万円の収入超過。令和元年東日本台風に係る災害復旧費等に伴い地方債収入が前年比49億70百万円と大幅に増加したことにより、前年度比で約42億円増加しました。
- この結果、収支差額は17億37百万円の収入超過（前年度比1億62百万円増）となりました。

科目	2020 (R2)年度	2019 (R1)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	12,576	16,168	△ 3,592	△ 22.2
国庫支出金等	1,263	1,501	△ 238	△ 15.9
国庫支出金	1,120	1,408	△ 288	△ 20.5
県支出金	96	26	70	269.2
分担金及び負担金	0	67	△ 67	△ 100.0
繰入金等	48	0	48	-
財産収入	159	115	44	38.3
基金繰入金	7,726	11,217	△ 3,491	△ 31.1
財政調整基金	6,310	8,460	△ 2,150	△ 25.4
減債基金	0	0	0	-
特定目的基金	1,416	2,757	△ 1,341	△ 48.6
貸付金元金回収収入等	3,428	3,337	91	2.7
支出合計	21,175	19,273	1,902	9.9
社会資本整備支出	7,566	6,254	1,312	21.0
物件費	304	237	67	28.3
投資的経費	7,262	6,017	1,245	20.7
基金積立金	8,433	7,352	1,081	14.7
財政調整基金	7,990	5,870	2,120	36.1
減債基金	0	0	0	-
特定目的基金	443	1,482	△ 1,039	△ 70.1
貸付金・出資金等	5,175	5,667	△ 492	△ 8.7
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,599	△ 3,105	△ 5,494	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,701	5,696	△ 3,995	-
財務活動				
収入合計	12,472	7,502	4,970	66.2
地方債	12,472	7,502	4,970	66.2
その他の収入	0	0	0	-
支出合計	12,436	11,622	814	7.0
公債費(元金)	11,480	10,717	763	7.1
借入金(元金)	0	0	0	-
リース債務返済	956	906	50	5.5
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収支差額	36	△ 4,121	4,157	-
収支差額合計	1,737	1,575	162	-
前年度からの繰越金	8,252	6,677	1,575	23.6
形式収支	9,988	8,252	1,736	21.0

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支(市債の発行・償還や借入金の増減など)

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額(17億37百万円)に前年度からの繰越金(82億52百万円)を加えた額。

形式収支99億88百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：百万円）

自 2020（令和2）年4月1日
至 2021（令和3）年3月31日

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金・繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	570,816	15,675	1,404	385	27,725	△ 11,258	604,746
当期変動額		1,120	96	48	1,725	△ 8,279	△ 5,290
固定資産等の増減		1,120	96	48	1,725	12	3,000
地方債等の増減							
その他内部取引による増減							
当期収支差額						△ 8,290	△ 8,290
当期末残高	570,816	16,795	1,499	433	29,450	△ 19,537	599,455

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高5,994億55百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△82億90百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

5,994億55百万円（前年度比 52億91百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・受贈財産評価額 17億25百万円の増
- ・固定資産形成財源となる国庫支出金 11億20百万円の増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,060,549	7,648	1,068,197	439,923	16,670	628,274
事業用資産	355,150	2,059	357,209	161,176	6,280	196,033
土地	98,919	△ 78	98,841	0	0	98,841
建物	215,416	1,935	217,351	131,137	5,326	86,214
工作物	40,685	195	40,880	30,039	954	10,841
立木	130	7	137	0	0	137
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	647,805	5,083	652,888	270,922	9,436	381,967
土地	129,169	739	129,908	0	0	129,908
建物	6,740	50	6,790	3,640	192	3,150
工作物	511,890	4,293	516,184	267,275	9,243	248,909
その他有形固定資産	7	0	7	7	0	0
物品	10,573	△ 73	10,500	5,791	223	4,709
リース資産	4,809	△ 442	4,367	2,034	731	2,332
建設仮勘定	42,212	1,021	43,232	0	0	43,232
無形固定資産	707	23	731	335	88	396
事業用資産	696	23	720	326	88	394
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	652	23	676	320	88	356
その他無形固定資産	43	0	43	6	0	38
インフラ資産	11	0	11	9	0	2
地上権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
その他無形固定資産	2	0	2	1	0	2
合 計	1,061,256	7,671	1,068,928	440,258	16,758	628,670

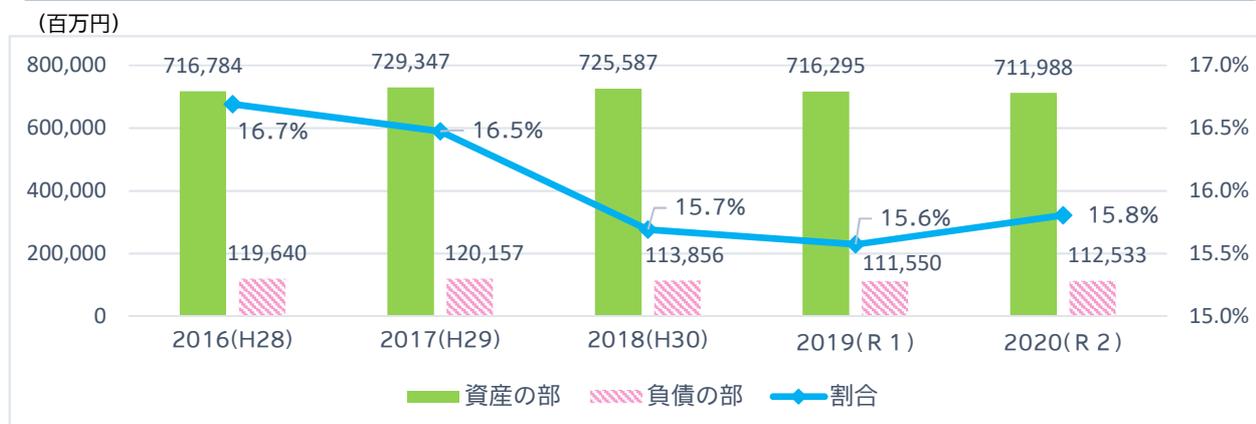
固定資産残高

取得原価当期末残高(a)	1兆 689億28百万円（前期末比 76億71百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	4,402億58百万円（うち当期償却額167億58百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,286億70百万円

9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計



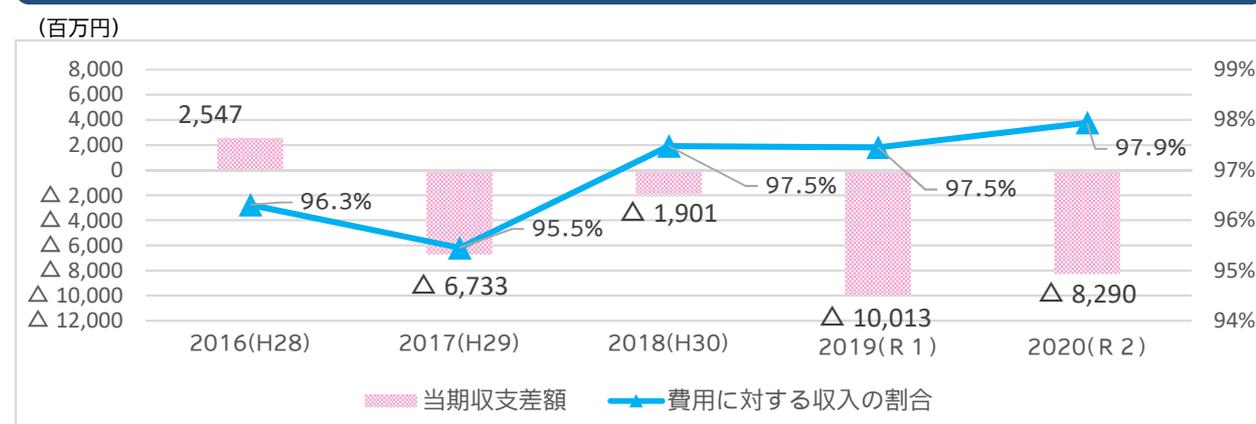
地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

- 2020年度は、資産が減価償却の進行、基金の取崩等により43億7百万円（△0.6%）減少、負債が市債の借入等により、9億83百万円（0.9%）増加しました。
- 将来世代の負担割合は、資産が減少した一方、市債の増等により負債が増加したことから、0.2ポイント上昇しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

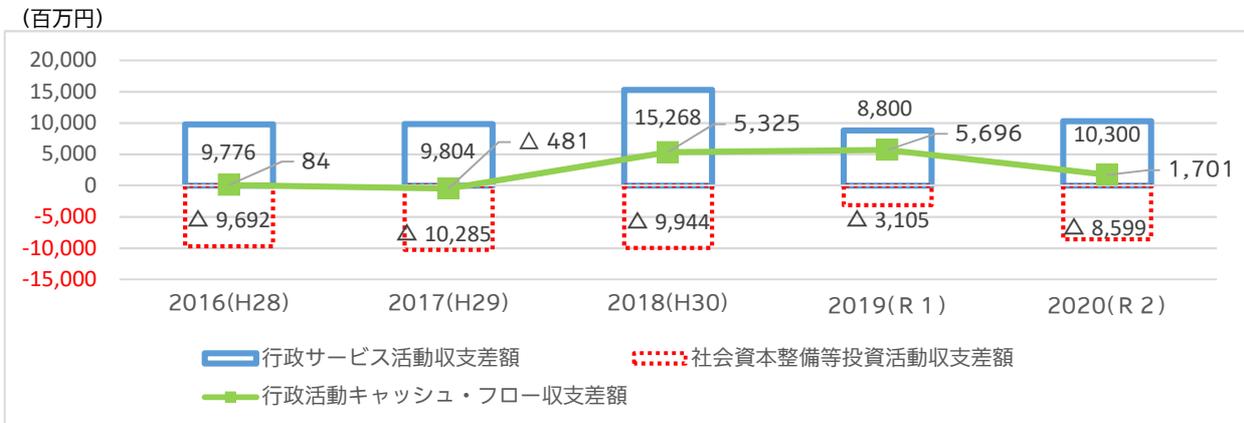


行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

- 2020年度の当期収支差額は、前年度に引き続き令和元年東日本台風に係る災害復旧費による特別費用を計上したこと等により82億90百万円のマイナスとなりましたが、費用に対する収入の割合は、前期末比で0.4ポイント増加しました。

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 - 社会資本整備等投資活動収支差額



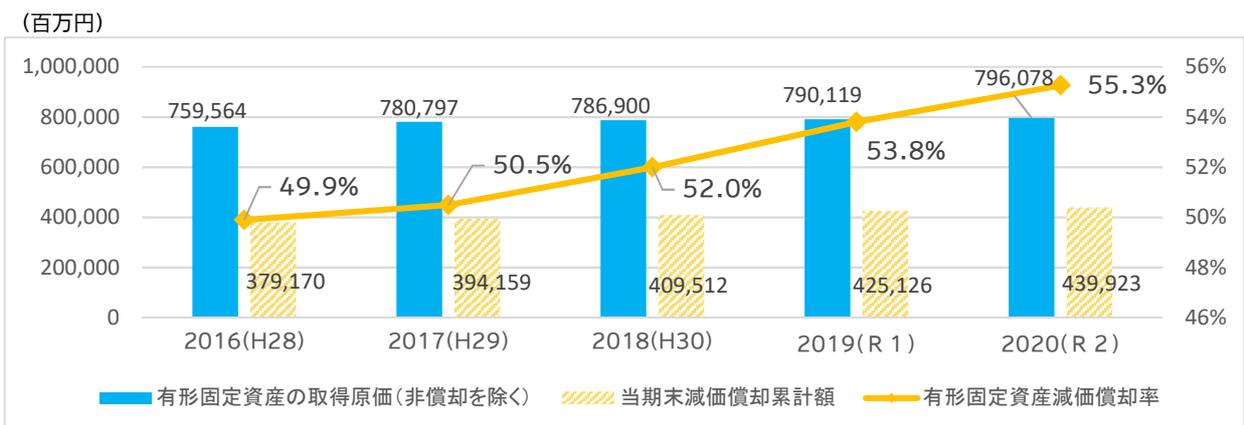
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 2020年度は、行政サービス活動収支差額は前期末比15億円増加しましたが、社会資本整備投資活動収支差額は前期末比54億94百万円減少しました。その結果、合計のキャッシュ・フロー収支差額は前年度比39億95百万円の減となりました。
- 社会資本整備等に係る投資活動は、行政サービス活動収支の範囲内で実施しており、安定性を確保しています。

附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 2020年度の有形固定資産減価償却率は55.3%で、前年度比で1.5ポイント増加となりました。
- 類似団体平均値(2018年度、統一基準ベース)61.2%と比較すると、類似都市よりも比較的老朽化度合いは抑えられている状況にあります。

[参考] 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

[参考] 用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2021（令和3）年9月
 福島県郡山市 財務部財政課
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp